

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 薬王堂

コード番号 3385 URL <http://www.yakuodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西郷 辰弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 本堂 敦久

TEL 019-697-8480

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	9,846	—	212	—	226	—	132	—
21年2月期第1四半期	8,860	12.4	158	△26.0	185	△19.5	106	△19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	4,640.44	—
21年2月期第1四半期	3,556.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	17,952	5,693	31.7	199,525.22
21年2月期	17,301	5,655	32.7	198,190.48

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 5,693百万円 21年2月期 5,655百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		0.00	—	3,300.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	20,087	—	324	—	354	—	205	—	7,211.39
連結累計期間	39,933	6.4	634	13.3	688	2.2	397	2.3	13,925.57
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	30,012株	21年2月期	30,012株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	1,478株	21年2月期	1,478株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	28,534株	21年2月期第1四半期	30,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な経済環境の悪化による影響から企業収益が低迷する中、雇用や生産、設備投資等が調整局面に入り、個人消費は一段と冷え込み、低調に推移いたしました。

このような中、当社グループといたしましては、11店舗の既存店の改装を行うとともに、岩手県にドラッグストア1店舗を新規に出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はドラッグストア116店舗（うち調剤併設型5店舗）、バラエティストア1店舗の計117店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は98億4千6百万円、営業利益2億1千2百万円、経常利益2億2千6百万円、四半期純利益1億3千2百万円となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

（1）ヘルスケア部門

医薬品は、感冒薬、整腸胃腸薬が好調に推移し、衛生用品では、マスク、紙おむつ類が好調に推移いたしました。調剤につきましては、院外処方箋及び長期投与の増加等により順調に推移いたしました。その結果、売上高は30億8千1百万円となりました。

（2）ビューティケア部門

化粧品は、基礎化粧品、一般メイク類が好調に推移し、トイレットリーでは、スキンケア、石鹸、ヘアカラー類が好調に推移いたしました。その結果、売上高は20億2千5百万円となりました。

（3）ホームケア部門

日用品では、清掃用品、家庭紙類が好調に推移し、衣料品では、履物、肌着類が好調に推移いたしました。その結果、売上高は10億7千8百万円となりました。

（4）コンビニエンスケア部門

食品では、日配品、ベーカリー、加工食品類が好調に推移いたしました。酒類は、焼酎、発泡酒、清酒が好調に推移し、バラエティ部門においては、ペット関連商品、文房具、電池類が好調に推移いたしました。その結果、売上高は36億6千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、83億3千3百万円（前連結会計年度末76億2百万円）となり、7億3千1百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、売上高の増加に伴う現金預金の増加があげられます。

固定資産は、96億1千8百万円（前連結会計年度末96億9千9百万円）となり、8千万円の減少となりました。主な増減要因といたしましては、建物及び構築物等の減価償却による減少があげられます。

流動負債は、79億円（前連結会計年度末77億1千9百万円）となり、1億8千万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、買掛金の増加があげられます。

固定負債は、43億5千9百万円（前連結会計年度末39億2千6百万円）となり、4億3千2百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、新規借入の実施による長期借入金の増加があげられます。

純資産合計は、56億9千3百万円（前連結会計年度末56億5千5百万円）となり、3千8百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、利益剰余金の増加があげられます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新たに1店舗を新設したことに伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは7千3百万円のマイナスとなったものの、長期借入れによる収入が10億円あったこと、営業活動によるキャッシュ・フローが9億7千8百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には14億2千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億7千8百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2億2千6百万円となったこと、仕入債務の増加額が6億4千5百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千3百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の差入による支出が6千7百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の減少額が8億円並びに長期借入金の返済による支出が4億1千万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月10日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、物流センター保管商品は、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より原価データを単品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,376	827,323
売掛金	114,739	80,929
たな卸資産	6,178,490	6,136,326
その他	614,294	557,614
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	8,333,751	7,602,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,388,459	5,483,035
土地	725,894	725,894
その他（純額）	57,963	79,278
有形固定資産合計	6,172,317	6,288,208
無形固定資産	75,963	78,907
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,596,952	2,575,844
その他	773,730	756,472
投資その他の資産合計	3,370,683	3,332,317
固定資産合計	9,618,963	9,699,433
資産合計	17,952,715	17,301,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,935,723	4,290,637
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,678,940	1,523,610
賞与引当金	145,195	228,654
ポイント引当金	16,364	13,986
その他	1,124,215	862,841
流動負債合計	7,900,438	7,719,728
固定負債		
長期借入金	4,056,520	3,622,300
退職給付引当金	59,083	57,107
その他	243,421	247,173
固定負債合計	4,359,024	3,926,581
負債合計	12,259,462	11,646,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	4,131,953	4,093,705
自己株式	△78,687	△78,687
株主資本合計	5,693,294	5,655,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	121
評価・換算差額等合計	△41	121
純資産合計	5,693,252	5,655,167
負債純資産合計	17,952,715	17,301,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	9,846,226
売上原価	7,496,011
売上総利益	2,350,214
販売費及び一般管理費	2,137,831
営業利益	212,383
営業外収益	
受取利息	7,767
受取事務手数料	13,869
固定資産受贈益	4,189
受取手数料	6,768
その他	2,592
営業外収益合計	35,187
営業外費用	
支払利息	20,358
その他	631
営業外費用合計	20,990
経常利益	226,580
税金等調整前四半期純利益	226,580
法人税、住民税及び事業税	170,119
法人税等調整額	△75,949
法人税等合計	94,169
四半期純利益	132,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	226,580
減価償却費	135,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,459
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,975
受取利息及び受取配当金	△7,767
支払利息	20,358
固定資産受贈益	△4,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,163
未収入金の増減額 (△は増加)	7,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	645,086
未払金の増減額 (△は減少)	216,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,142
長期未払金の増減額 (△は減少)	△160
その他	55,905
小計	1,105,453
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△20,704
法人税等の支払額	△106,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△10,970
敷金及び保証金の差入による支出	△56,968
その他	△3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△410,450
配当金の支払額	△94,197
その他	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,552
現金及び現金同等物の期首残高	825,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,376

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
	金額
I 売上高	8,860,823
II 売上原価	6,727,879
売上総利益	2,132,943
III 販売費及び一般管理費	1,974,079
営業利益	158,864
IV 営業外収益	44,855
受取利息	6,916
情報処理手数料収入	13,392
備品受贈益	15,335
自動販売機設置手数料	6,761
その他	2,448
V 営業外費用	18,629
支払利息	18,068
その他	560
経常利益	185,090
VI 特別損失	130
固定資産除却損	130
税金等調整前四半期純利益	184,960
税金費用	78,213
四半期純利益	106,746

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	184,960
減価償却費	126,486
賞与引当金の増減額(減少：△)	118,608
ポイント費用引当金の増減額(減少：△)	1,884
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,680
受取利息及び受取配当金	△6,916
支払利息	18,068
備品受贈益	△15,335
有形固定資産除売却損益(益：△)	130
売上債権の増減額(増加：△)	△16,132
たな卸資産の増減額(増加：△)	△301,639
未収入金の増減額(増加：△)	△4,788
仕入債務の増減額(減少：△)	588,978
未払金の増減額(減少：△)	47,854
未払消費税等の増減額(減少：△)	17,426
長期未払金の増減額(減少：△)	△169
その他	49,771
小 計	810,867
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△18,587
法人税等の支払額	△252,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△137,809
敷金保証金の差入れによる支出	△219,300
その他	△7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△300,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△285,530
配当金の支払額	△99,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,373
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	488,996
V 現金及び現金同等物の期首残高	857,683
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,346,680

6. 仕入及び販売の状況

①仕入実績

当第1四半期連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	1,975,529	28.1	2,079,636	27.6	+5.3
ビューティケア	1,452,723	20.7	1,526,786	20.3	+5.1
ホームケア	820,808	11.7	864,068	11.5	+5.3
コンビニエンスケア	2,780,612	39.5	3,067,926	40.6	+10.3
合計	7,029,673	100.0	7,538,418	100.0	+7.2

②販売実績

イ. 部門別販売実績

当第1四半期連結会計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,820,516	31.8	3,081,014	31.3	+9.2
ビューティケア	1,868,196	21.1	2,025,157	20.6	+8.4
ホームケア	981,502	11.1	1,078,263	10.9	+9.9
コンビニエンスケア	3,190,607	36.0	3,661,790	37.2	+14.8
合計	8,860,823	100.0	9,846,226	100.0	+11.1

ロ. 地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	1,138,812	12.8	1,251,918	12.7	+9.9
秋田県	920,106	10.4	1,079,630	11.0	+17.3
岩手県	5,048,790	57.0	5,478,517	55.6	+8.5
宮城県	1,753,113	19.8	1,993,645	20.3	+13.7
山形県	—	—	42,513	0.4	—
合計	8,860,823	100.0	9,846,226	100.0	+11.1